

南魚沼市  
旧し尿処理施設等解体（第1期）工事

工 事 仕 様 書

令和7年3月

## 目 次

第1章	総則	
1.	工事名称	1
2.	工事場所	1
3.	工事期間	1
4.	施設概要（既存施設）	1
5.	立地条件	2
6.	一般共通事項	3
第2章	工事概要	
1.	解体・設計・建設に関する性能発注について	7
2.	工事内容	7
第3章	提出図書・報告書	
1.	提出図書	8
2.	申請図書	9
第4章	関係法令等	10
第5章	解体工事	
1.	仮設工事（解体・跡地整備共通事項）	12
2.	ダイオキシン類汚染箇所解体工事	12
3.	ダイオキシン類非汚染箇所解体工事	16
4.	煙突解体工事	17
5.	アスベスト含有建材除去工事	17
6.	機械・電気計装設備解体工事	24
7.	建築物・構築物解体工事	24
8.	外構等他付帯施設解体工事	24
9.	発生材仮置場及び保管方法	24
10.	発生材処分	25
11.	調査・測定・分析等	25
第6章	安全施設工事	28
第7章	その他	29

## 第1章 総則

本仕様書については、南魚沼市（以下、「発注者」という。）が発注する旧し尿処理施設等（以下、「本施設」という。）の旧し尿処理施設等解体（第1期）工事（以下「本工事」という。）に適用する。本仕様書を念頭に置き工事施工すること。

### 1 工事名称

旧し尿処理施設等解体（第1期）工事

### 2 工事場所

南魚沼市島新田 764 番地ほか

### 3 工事期間

工事契約日から令和8年3月31日（火）

なお、隣接地は焼却施設の稼働運営を行っている。収集運搬車両の交通に留意し運営の妨げにならないようにするとともに、周辺住民の交通にも留意し工事を施工する。

### 4 施設概要（既存施設）

（1）敷地面積 : 約 10,000 m<sup>2</sup>

（2）棟別概要（主要建築物）

#### ①処理棟

（ア）処理能力

- ・ 110kℓ/日（し尿 50kℓ/日、浄化槽汚泥 40kℓ/日、生活雑排水汚泥 20kℓ/日）
- ・ 汚泥焼却炉 500kg/h

（イ）形式 低希釈二段階活性汚泥処理方式（標準脱窒素処理方式）

（ウ）構造 鉄筋コンクリート造

（エ）規模 地上2階（煙突高さ15m）、地下1階

（オ）建築面積 2,771.354 m<sup>2</sup>

（カ）延床面積 3,801.652 m<sup>2</sup>

（キ）建設年度 昭和63年度

#### ②管理棟

（ア）構造 鉄筋コンクリート造

（イ）規模 地上2階

（ウ）建築面積 192.020 m<sup>2</sup>

（エ）延床面積 372.180 m<sup>2</sup>

(オ) 建設年度 昭和 63 年度

③洗車場上屋

(ア) 構 造 鉄骨造

(イ) 規 模 地上 1 階

(ウ) 建築面積 52.500 m<sup>2</sup>

(エ) 延床面積 52.500 m<sup>2</sup>

(オ) 建設年度 昭和 63 年度

④自動洗車機（上屋解体済）

(ア) 構 造 鉄骨造

(イ) 規 模 地上 1 階

(ウ) 建築面積 22.500 m<sup>2</sup>

(エ) 延床面積 22.500 m<sup>2</sup>

(オ) 建設年度 昭和 63 年度

⑤受入施設（燃料貯槽）

(ア) 構 造 コンクリート地下構造物

(イ) 容 量 10 kℓ

(ウ) 建設年度 昭和 63 年度

⑥受入施設（メタノールタンク）

(ア) 構 造 コンクリート地下構造物

(イ) 容 量 4 kℓ

(ウ) 建設年度 昭和 63 年度

## 5 立地条件

(1) 隣接施設及び周辺土地利用の状況

(ア) 北側 : 市道、2 件 : 事業所、工場 (+ 民家)

(イ) 南側 : 河川

(ウ) 西側 : 市道、田

(エ) 東側 : 可燃ごみ処理施設

(2) 地域

都市計画区域、市街化調整区域内用途指定なし

## 6 一般共通事項

### (1) 適用範囲

本工事は、請負契約書、本仕様書、関係法令等に基づき施工すること。

本仕様書及び添付図面は、工事の基本的内容について定めるものであり、本仕様書に明記されていない事項であっても、工事の目的及び施工上当然必要なものについては、監督員の指示に従い、受注者の負担と責任において達成しなければならない。

### (2) 施工中の安全確保及び環境保全

工事の施工にあたっては、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないよう周辺環境の保全に努め事故等が発生しないよう十分注意すること。また、作業者の健康、安全管理及び作業環境保全に努めること。

### (3) 許認可申請等

全体作業計画書等、官公庁・電力会社等関係機関への許認可申請、報告、届出等の必要がある場合には、その手続きは受注者の経費負担により速やかに行い監督員に報告すること。また、工事範囲において発注者が関係官庁への許可申請、報告、届出を必要とする場合は必要に応じて、受注者は書類作成等について協力すること。

### (4) 疑義

受注者は発注仕様書または工事施工中に疑義が生じた場合は、書面にて監督員と協議し、その指示に従い、遺漏のないよう工事を行うものとする。

### (5) 変更

原則として本仕様書の変更は認められないものとする。但し、監督員の指示等により変更する場合はこの限りではない。なお、施工計画の作成及び本工事の実施にあたって変更の必要が生じた場合は、監督員と協議の結果、承諾を得て変更することができるものとする。

また、不測の事態が生じた場合、特許等に触れる場合及び受注者の技術が工事完遂により効果的な場合等においては必要に応じて、監督員と協議のうえ、承諾を得て変更することができるものとする。

### (6) 報告・検査

#### (ア) 施工の立会い検査等

あらかじめ監督員の立会いが指定された工事内容の区切り段階には、現場代理人は適切な時期に監督員に対して立会い検査請求を行うものとし、立会い日時については、

監督員の指示を受けるものとする。また、関係官庁の立会い検査が必要な場合、受注者は書類作成等について協力すること。

(イ) 検査報告書等の提出

受注者は、本工事着手前から終了までの法令で定められた記録・報告書の他、監督員と協議により定められた計画書、調査報告書等の図書を整理して提出すること。

(ウ) 定例会議

工事請負契約後から工事完了まで、監督員、受注者、監理委託者の３者で定例会議を行う。定例会議は原則毎月１回実施する。定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催する。会議の資料作成、議事録作成等は必要に応じて受注者が作成すること。

(7) 公害防止対策

(ア) 騒音・振動対策

本工事は関係法令に基づき、特定施設において発生する騒音・振動の規制基準を満たす対策を講ずるとともに工事に使用する建設機械は低騒音型機械を使用すること。

(イ) 粉じん対策

解体工事に伴い発生する粉じんを防止するため、作業場所を散水湿潤化すること。また、換気設備等により作業環境を保全すること。周辺対策として、外部をシートやパネル等により養生し、散水により粉じんの発生を抑制すること。

(ウ) 排気設備

本工事において、室内で機械を使用することを考慮して換気等の対策を講じること。周辺対策として、ダイオキシン類に汚染された空気及び粉じん等は、ＨＥＰＡフィルター、チャコールフィルター等により適切に処理を行った上で大気に排出すること。また工事に使用する内燃機関を動力とする建設機械類は排気ガス対策機械のみを使用すること。

(エ) 水質・土壌汚染対策

解体工事中の汚染物の飛散などによる二次汚染によって、周辺土壌や地下水へ汚染が拡散しないよう土間コンクリート、防水堤等を設置するなど十分な対策を講ずること。

本工事に伴い発生した汚染水や汚水の放流は一切行わないこと。

本施設内に残る滞留水、灰、汚泥、薬品、油類等についても産業廃棄物として適正に処分すること。

(8) 災害防止

(ア) 工事は、ダイオキシン類等の含有する有害物質の除去およびアスベスト含有建材除去等の特殊工事が含まれていることから、工事中の危険防止対策を十分に行い、作

業員の安全教育を徹底し、労働災害のないように努めるとともに、関係者以外の立入りを禁止すること。

(イ) 安全手すり、安全ネット、仮設照明、換気等危険防止設備を施し、災害の防止に努めること。

(ウ) 大型機械およびダンプ等の建設関連車両の走行にあたっては、道路交通法を遵守するとともに、必要に応じて交通誘導員を配置すること。また、敷地内から道路への退出の際、粉塵、泥、砂、汚水等を持ち出さないよう対策を行い、清掃を十分に行うこと。

(エ) 工事中は、異常沈下、法面の滑動その他による災害が発生しないよう、災害防止上必要な処置を行うこと。

(オ) 既存保持の設備、構造物等の損傷、汚染防止に努め、万一損傷、汚染が生じた場合は速やかに監督員に報告するとともに、受注者の負担で速やかに復旧すること。

#### (9) 安全衛生管理、教育

作業員の健康管理については、労働安全衛生法に基づく一般健康診断を実施すること。

廃石綿の除去については、石綿障害予防規則、建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針に従って行うこと。

ダイオキシン類について、解体作業に従事する作業者の安全を確保するため、「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」（平成13年4月25日基発第401の2 厚生労働省、以下「ばく露防止対策要綱」という）及び「廃棄物焼却施設解体作業マニュアル」（以下、「解体マニュアル」という。）に基づき安全衛生管理体制を整備すること。

ばく露防止対策要綱、石綿障害予防規則、石綿飛散防止対策マニュアル等により適切に安全管理を行うこととし、特別教育を受講させ、保護具等の使用、粉じんの飛散防止措置等についての知識、経験を有する者を常時解体作業現場に配置し、作業者の指揮にあたらせるほか、作業開始前に作業者に対してダイオキシン類の危険性、保護具の適切な使用及び、作業方法等について周知徹底を図ること。

解体作業管理区域内での作業に従事する作業者については、工事前に作業者名簿を作成し、原則として血液中のダイオキシン類の分析を実施すること。分析は当該工事着手前と完了後に実施すること。

工事管理にあたっては、特定化学物質等作業主任者、特別管理産業廃棄物管理責任者など専門知識を有する管理者を適切に配置すること。

#### (10) 瑕疵担保

本工事起因の地盤沈下、撤去未済物、汚染等により、不都合が生じた場合は、全て受注者の負担にて、これを改善しなければならない。

(11) 秘密の保持

受注者は、本工事を行うことにより知り得た事項、情報を監督員の許可なしに他の調査等に使用又は公表してはならない。

(12) 工事工程表の作成

受注者は契約後、工事工程表を作成し、監督員の承諾を受けること。

## 第2章 工事概要

### 1 解体・設計・建設に関する性能発注について

本仕様書に示す要求事項は、発注者が要求する機能、及び性能を規定するものである。よって、解体工事の具体的な工法、設計内容について、本仕様書に記載のない限り、受注者がその提案を行うものとする。本仕様書に記載のある事項については、これを遵守して提案を行うものとする。主要建築物の地盤に抵触しない上部構造物（1階床仕上げまでの撤去）の解体、内部機械設備の全解体撤去、ダイオキシン類・アスベスト除去（地下配管パッキン撤去処分含む）及び、樹木の伐採処分までとし、工事終了後に工事区域に侵入しないように安全施設を設置する。スラブ以下の地下及び外構施設の解体、伐根処分は別工事とする。

なお、管理棟については8月末まで使用するため解体施工はその後に行うこととする。

### 2 工事内容

#### 1. 処理棟地上部解体工事（①処理棟）

（1）土木建築解体工事	-----	1 式
（2）機械設備解体工事	-----	1 式
（3）発生材 処分	-----	1 式
（4）発生材 運搬	-----	1 式

#### 2. 管理棟・洗車場上屋地上部解体工事（②管理棟③洗車場上屋）

（1）②管理棟解体工事	-----	1 式
（2）③洗車場上屋解体工事	-----	1 式
（3）外構等他付帯施設上屋解体工事	-----	1 式
（4）樹木伐採工事	-----	1 式
（5）発生材 処分	-----	1 式
（6）発生材 運搬	-----	1 式

#### 3. 有害物質除染撤去工事（①処理棟②管理棟）

（1）ダイオキシン類等除染	-----	1 式
（2）アスベスト撤去（レベル2，3）	-----	1 式
（3）発生材 処分	-----	1 式
（4）発生材 運搬	-----	1 式

4. 安全施設工事	-----	1 式
-----------	-------	-----

### 第3章 提出図書・報告書概要

#### 1 提出図書

##### (1) 実施設計図書

###### (ア) 測量調査報告書

各種申請、工事で必要となる測量調査を実施すること。

###### (イ) 配置図

###### (ウ) 設計内訳書、数量計算書

設計内訳書、数量計算書を作成すること。

設計内訳書は公共建築工事積算基準により積算すること。

###### (エ) 監督員が必要と認めるもの

##### (2) 施工承諾図書 (工事前に承認を得るもの)

###### (ア) 総合施工計画 (契約後 3 週間以内に提出のこと)

###### (イ) 各工種の施工計画書

###### (ウ) 解体工事の計画の届出 (所轄労働基準監督署への届出)

###### (エ) 実施工程表

###### (オ) 廃棄物処理・処分計画書

###### (カ) 建設リサイクル法関連図書：分別解体等の計画等、廃棄物処理計画

###### (キ) 下請承認願書

###### (ク) 契約内訳書

###### (ケ) 関係機関への施工計画・協議書

###### (コ) その他監督員が必要と認めるもの

##### (3) 各種報告書

###### (ア) 工事報告書

(工事進捗、廃棄物搬出状況、工事状況写真、週間工程表 (前後 1 週間含む 3 週間分)、月間工程表 (前後 1 月間含む 3 月間分)、その他)

###### (イ) 特別教育実施報告書

###### (ウ) ダイオキシン類等調査報告書 (周辺環境調査を含む)

###### (エ) アスベスト調査報告書

###### (オ) 各工種の施工報告書

###### (カ) フロン回収・破壊法に関する事前調査報告書

###### (キ) フロン回収完了報告書

###### (ク) 周辺環境調査報告書

###### (ケ) 工事日報、月報 (必要に応じて)

###### (コ) 産業廃棄物処理委託契約書及びマニフェストの写し

- (サ) スクラップ等有価物処分報告書（数量、金額が確認できる資料）
- (シ) 洗浄排水処理管理報告書
- (ス) 打合議事録・協議書
- (セ) 工事進捗状況書
- (ソ) 施工体制台帳（随時）
- (タ) その他監督員が必要と認めるもの

#### (4) 竣工図書

- (ア) 各種工事施工計画書（変更届含む）
- (イ) 各種工事実施報告書（調査、汚染物除去、解体、数量調書、発生材処理・処分等）
- (ウ) 工事写真（着工前、工事中、完了後）
- (エ) 社内検査報告書
- (オ) 家屋調査報告書
- (カ) 残置物記録書
- (キ) 竣工図（A1 版、縮小 A3 版、PDF データ、CAD データ）
- (ク) 電子データ（電子納品）
- (ケ) その他必要な図書等

## 2 申請図書

### (1) 解体工事関係の申請、届出等

- (ア) 解体工事の計画の届出（労働安全衛生法）
- (イ) 分別解体等の計画等（建設リサイクル法）
- (ウ) 特定粉じん排出等作業実施届出書（大気汚染防止法）
- (エ) 特定建設作業届（騒音規制法・振動規制法）
- (オ) 建築物除去届（建築基準法）
- (カ) その他、工事に必要な申請、届出

## 第4章 関係法令等

本工事の施工にあたっては、関係法令等を遵守すること。参考までに関係法令を下記に例示する。

- (1) 環境基本法
- (2) 大気汚染防止法
- (3) 悪臭防止法
- (4) 騒音規制法
- (5) 振動規制法
- (6) 水質汚濁防止法
- (7) 土壤汚染対策法
- (8) ダイオキシン類対策特別措置法
- (9) 循環型社会形成推進基本法
- (10) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- (11) 資源の有効な利用の促進に関する法律
- (12) 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律
- (13) 労働安全衛生法
- (14) 建築基準法
- (15) 消防法
- (16) 建設業法
- (17) 作業環境測定法
- (18) 電気事業法
- (19) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置
- (20) 地球温暖化対策の推進に関する法律
- (21) 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施に関する法律
- (22) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- (23) 石綿障害予防規則
- (24) 新潟県生活環境の保全等に関する条例
- (25) 建設廃棄物処理ガイドライン
- (26) 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱
- (27) 建設副産物適正処理推進要綱
- (28) 廃棄物焼却施設解体作業マニュアル（厚生労働省労働基準局化学物質調査課編）
- (29) 建築物解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル
- (30) 建設・解体工事に伴うアスベスト廃棄物処理に関する技術指針
- (31) 建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針
- (32) 非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針

- (33) 事故由来放射性物質により汚染された廃棄物の処理等に関するガイドライン
- (34) ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル
- (35) 廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル
- (36) 建築物の解体又は改修工事における労働者への石綿粉じんばく露防止等について
- (37) アスベスト（石綿）廃棄物の処理について
- (38) 微量 PCB 汚染廃電気機器等収集・運搬ガイドライン
- (39) 建築物解体工事共通仕様書
- (40) 公共建築工事標準仕様書
- (41) 建築物の改修・解体時における石綿含有建築用仕上塗材からの石綿粉じん飛散防止処理技術指針
- (42) 石綿含有建築用仕上塗材の除去等作業における大気汚染防止法令上の取扱い等について
- (43) 工場・事業場におけるダイオキシン類に関する土壌汚染対策の手引き

## 第5章 解体工事

本工事の施工にあたっては、「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」（平成13年4月25日基発台401の2 厚生労働省、以下「ばく露防止対策要綱」という。）に基づいて実施し、また解体における発生材は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」という。）により、適切に資源化を図るものとする。本工事は、建物、煙突、設備、構築物等の解体、樹木等の伐採を行うものであり工事範囲は以下のとおりである。

### 1 仮設工事

- （1）工事に必要となる解体対象施設および現場周辺調査、家屋調査を行うこと。
- （2）工事期間中、工事現場の周囲にその地盤面からの高さが2.0mの仮囲い（フラット鋼板）を設けること。出入り口にはパネルゲート等を設置すること。
- （3）騒音、振動の常時モニタリングを実施し、前面道路に表示すること。
- （4）場内車両通行等に必要な箇所に敷鉄板を設置すること。
- （5）場外退出時、道路の汚染防止のため、タイヤ等洗浄を行う設備を備えること。
- （6）排水放流先と協議を行い、必要な届出を行うこと。放流先の基準に応じた水質管理、濁水対策を行うとともに、必要な分析を行うこと。なお、敷地内からの排水はルートが定められていることに注意すること。（別添排水位置平面図参照）
- （7）工事用ユーティリティ費用については、すべて受注者の負担とすること。
- （8）現場事務所、作業員詰所及び機材置場などについては、原則敷地内で計画すること。なお、監督員、受注者、監理委託者の3者で行う定例会議用会議室及び付随する施設を設置すること。敷地状況、工事条件などを十分に把握し適切な位置に設置すること。  
仮設トイレは男女別の水洗式（仮設浄化槽の設置）とする。
- （9）監督員事務所（監理員事務所を含む）については、現場事務所と共用可、会議室と共用可とする。また、監督員事務所の規模・備品については下記の通りとする。
  - （ア）監督員4名分の机、椅子、ロッカーと収納棚（施錠可能なもの）を専用で設置する。
  - （イ）事務所に必要な設備（エアコン、流し台、ネットワーク環境等）を設置すること。
  - （ウ）工事期間中に必要な保護具、長靴、軍手等を用意すること。
  - （エ）事務所の大きさについては上記に必要な空間を確保すること。
- （10）工事車両の通門における安全管理のため、作業時間帯は交通誘導員を適宜配置すること。

### 2 ダイオキシン類汚染箇所解体工事

- （1）汚染対象設備内には焼却灰、飛灰、汚泥等残渣物がある場合、除染開始前に機器内に堆積した残渣物が飛散しないよう湿潤化し、バキューム等で除去、あるいは手作業にて除

去すること（プレ洗浄）。また、残渣物は、汚染物、非汚染物それぞれに応じた廃棄物として適正に処分すること。

## （２）ダイオキシン類安全対策

（ア）除染・解体作業中は適切な保護具を着用するものとし、作業箇所の温度、適切な休憩時間の設定等、熱中症対策には十分配慮する計画とすること。

（イ）使用する保護具は、日本産業規格に定めるものとする。

（ウ）エアラインマスクの送気は衛生的なものとする。

（エ）除染・解体作業中は保護具により作業員の意志疎通が難しい場合があるので、共通図等適切な意志伝達方法を計画し、作業員教育に組み込むこと。

（オ）除染・解体作業時の緊急避難計画については、保護具を着用した特殊な状態であるため、通常の緊急避難計画とは別に定めること。

（カ）作業環境及び周辺環境のダイオキシン類濃度について調査し、適切な管理をすること。

（キ）ダイオキシン類の作業区域から外部への排気は、管理基準値  $0.6\text{pg-TEQ}/\text{m}^3$  以下とし、換気回数は 4 回/h 以上とすること。また、除染・解体工事期間中は、作業開始及び終了時の前後 2 時間までを作業時間の範囲内とし、作業時間中は負圧状態を保つこと。

（ク）管理基準を越える状況が確認又は推測される場合は、直ちに除染・解体作業を中止し、迅速に漏出防止措置及び汚染除去を実施すること。

（ケ）ダイオキシン類等の採取・測定等を行う場合は、ばく露防止対策要綱をはじめとする国が定めるマニュアル等に基づき実施すること。

## （３）解体作業管理区域

（ア）ダイオキシン類汚染部に該当する部分での除染・解体作業は、ダイオキシン類等が漏出しないよう解体作業管理区域を設定し、建屋の内あるいは外から密閉養生を行うこと。屋外の設備は仮設テントなどにより密閉化養生を行うこと。密閉化養生は汚染対象設備（処理棟、煙突装置、その他の設備）の除染から解体・搬出まで維持すること。

（イ）管理区域内への車両等の出入りによって管理区域内の汚染物を含む粉塵等が周辺の一般環境へ拡散することを防ぐため、車両等の出入口には汚染物の拡散を防ぐ仮設の車両入退場施設を設置すること。また、車両入退場施設は二重扉を設置し排水にも留意すること。出場の際は二重扉内においてタイヤ等に付着した汚染物を洗浄してから一般環境へ出場すること。

（ウ）対象設備の解体にあたって必要な解体ヤードは、対象設備の密閉養生内に必要面積を一体のものとして確保することを基本とする。ただし、建物内スペースでの解体が困難で別途ヤードが必要な場合、それらのヤードも仮設テント等により密閉され負圧化された区画を用意すること。

(エ) 汚染対象設備の解体・搬出後は、管理区域内の床・壁・天井面、設備、仮設資材等に付着した汚染物も全て除去し、汚染物がないことを確認した上で、空気中のダイオキシン類濃度測定を実施し、環境基準値以下の確認後に管理区域を開放できるものとする。

環境基準を超過した場合は、管理区域内の再除染や粉塵対策を行うこと。なお、環境基準値以下を確認できるまでは管理区域を開放しないこと。

管理区域開放後は建物高さまで足場＋防災シート等で囲い、散水養生により粉塵等の飛散防止対策を十分に行い、関係法令に従い適正に解体すること。

(オ) 高压洗浄等による洗浄水が外部及び地下に漏出しないよう、密閉養生は防水に優れたものとする。

(カ) 洗浄排水が管理区域から流出しないよう、必要に応じて床面の目地、亀裂、及び排水溝を補修すること。

(キ) 密閉化養生等の仮設の構造物については、風荷重や降雨・雪に対する安定性の検討（例えば「期限付き構造物の設計・施工マニュアル・同解説-各種建築物（膜構造・つり構造等）および工作物-」「仮設構造物計画の手引き」等の日本建築学会編の規定を準用する）を行った上で設置し、天候の変化等による養生の損壊がないようにすること。

#### (4) クリーンルーム

(ア) クリーンルームについては、管理区域ごとに設置すること。また、ダイオキシン類が管理区域外へ漏出しない構造のものとし、必要な面積・装備を確保すること。

(イ) 工事用車両用前室兼洗車室を設け外部に管理区域の汚染物が漏出しないよう計画すること。また洗車水が流出しないよう防水堤等を計画すること。

#### (5) 作業用保護具

各作業に応じたレベルの保護具を装備すること。また、保護具は JIS 規格品とすること。なお、緊急時及び監督員が立会い検査のために必要な保護具も用意すること。

#### (6) 除染作業

(ア) ばく露防止対策要綱に基づき除染すること。

(イ) 除染は足場等を設置して、安全対策を講じて作業をすること。

(ウ) 収集した残留粉じんは、専用の保管容器にて一時保管後、適正に処分すること。

(エ) 小径配管等についても、洗浄あるいは汚染物の分離を適切に行うこと。

(オ) 除染の確認方法は、原則として以下のとおりとする。参考として、ダイオキシン類の簡易分析方法（迅速法等）を用いるときは所轄の労働基準監督署と協議すること。

##### (a) 鉄類

素地が出るまで洗浄し、目視により確認すること。

##### (b) 耐火物・コンクリート等

素地が出るまで洗浄し、目視により確認すること。更に、事前調査された部分のダイオキシン類濃度を公定法により検査すること。

検査は、付着物のダイオキシン類濃度測定を行った施設のうち、耐火材・コンクリート等が存在する施設について、各施設で材料毎に最低1検体以上検査するものとし、その他状況に応じてダイオキシン類濃度の確認が必要な箇所についても検査する計画とすること。

(カ) 付着物除去後の検査、及び結果の記録

受注者は、付着物除去作業が完了した時点で上記の記録を監督員に報告し、原則として立会い検査を受けること。なお、目視による確認にあつては、作業指揮者が観察、及び記録等を行い、統括安全責任者が最終確認を行うこと。

統括安全責任者は、確認結果を監督員に報告し除去終了の了承を得ること。

下記の記録を保管すること。また写真記録は同一箇所、同一アングルで工事写真報告書にまとめること。

(a) 付着物除去作業前

(b) 付着物除去作業中（作業状況を記録）

(c) 付着物除去作業後

(7) 機器解体

(ア) ばく露防止対策要綱に基づき、管理区域内で解体すること。

溶断による解体は、原則として行わないこと。やむを得ず溶断する場合は、ばく露防止対策要綱の規定に基づき、作業者がダイオキシン類にばく露されないよう十分に配慮された計画を提案すること。

(イ) 小割りする大きさは、受入先の条件を満たす寸法とすること。

(ウ) 水噴霧を行い、粉じんの浮遊を抑えること。

(エ) 解体作業中に除染が不十分である個所が発見された場合、あるいは、解体後でないと除染作業が行えないような個所については、解体作業を一時中断し、監督員の指示に従い再除染の作業を行うこと。

(8) 洗浄排水処理設備の設置

(ア) 除染用の排水を処理する仮設排水処理設備を設置すること。

(イ) 洗浄水は、処理後、再び洗浄水として再利用できる計画とすること。

排水処理設備により除染作業者に影響のない水質に処理すること。ダイオキシン類濃度は10 pg-TEQ/L以下とすること。

(ウ) 設置位置は、配管等が長くないよう、除染・解体する設備・建築物の近くに効率的な配置とすること。

(エ) 洗浄残留水は放流できないものとし、汚泥は特別管理産業廃棄物として処理すること。また処理水については産業廃棄物として適正に処理すること。

(オ) 再利用水水質管理については、自主管理による水質測定を定期的に行うこと。

### (9) ダイオキシン類事前分析結果

監督員が事前分析した結果、及び受注者の実施する追加的調査、付着物除去後の分析を表1・表2に示す。工事管理は表1・表2に従い分析調査を行う。

特別管理産業廃棄物の判定基準の3000pg-TEQ/gを超えている地点はなかった。重金属類は、カドミウムと砒素が特別管理産業廃棄物の判定基準を超えている地点があった。

表1 ダイオキシン類分析結果 (単位: pg-TEQ/g-day)

装置名称			対象物	本業務実施 事前調査①	請負者実施 追加的調査②	付着物除去後 確認分析③
① 処理棟						
1	汚泥焼却炉	炉内	付着堆積物	14		
2	熱交換器・脱臭炉	装置内	付着堆積物	0		
3	集塵装置	装置内	付着堆積物	0.42		
4	煙突	煙突下部	付着堆積物	55		
計				4 検体	-	-

表2 重金属類分析結果 (付着物) (単位: mg/L)

項目		試料名	汚泥焼却炉	熱交換器・脱臭炉	集塵装置	煙突	判定基準
1	アルキル水銀		不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出
2	水銀又はその化合物		0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
3	カドミウム又はその化合物		0.002	0.44	0.005	0.004	0.09
4	鉛又はその化合物		0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.3
5	六価クロム化合物		0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	1.5
6	砒素又はその化合物		0.52	2.1	0.82	0.055	0.3
7	セレン又はその化合物		0.002	0.008	0.004	0.003	0.3
8	1,4-ジオキサン		0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.5

### 3 ダイオキシン類非汚染箇所解体工事

- (1) 解体にあたっては、分別解体を原則とする。
- (2) 建築物、構築物、機械設備及び電気計装設備を解体撤去する。
- (3) 空調設備やコンプレッサーで使用されているフロン類の大気中への放出を抑制するため、フロン回収・破壊法に従い適正に処理すること。
- (4) 本工事範囲に残る予備品・消耗品・薬品等については、すべて撤去回収し適切に処分すること。
- (5) 解体は、飛散防止対策を施す計画とすること。
- (6) 躯体解体時は、散水機を設置して常時散水を行い、粉じんの浮遊防止に努めること。
- (7) 解体発生材は、速やかに処理する計画とすること。また、汚染部分の解体発生材と混じることのないように計画すること。

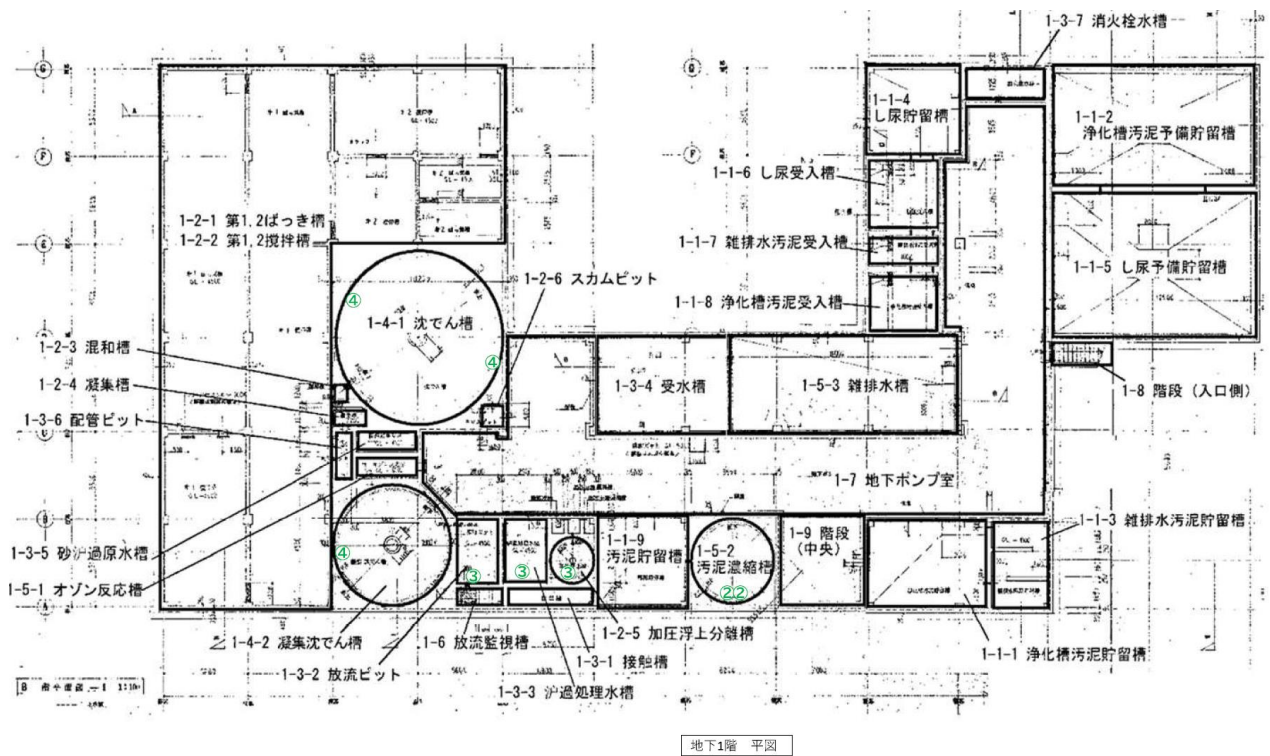
- (8) 解体手順は、躯体の強度を十分考慮し、事故のないように計画すること。
- (9) ピット内、及び槽内への立ち入り等に関しては、有害ガス・酸素欠乏等の事前調査を十分行うとともに、換気設備、火気等の扱いには十分注意し施工すること。
- (10) ダイオキシン濃度は解体作業第1管理区域であるレベル1の防護服となるが、煙突内のアスベストがレベル2であることより第2管理区相当として取り扱うこと。

#### 4 煙突解体工事

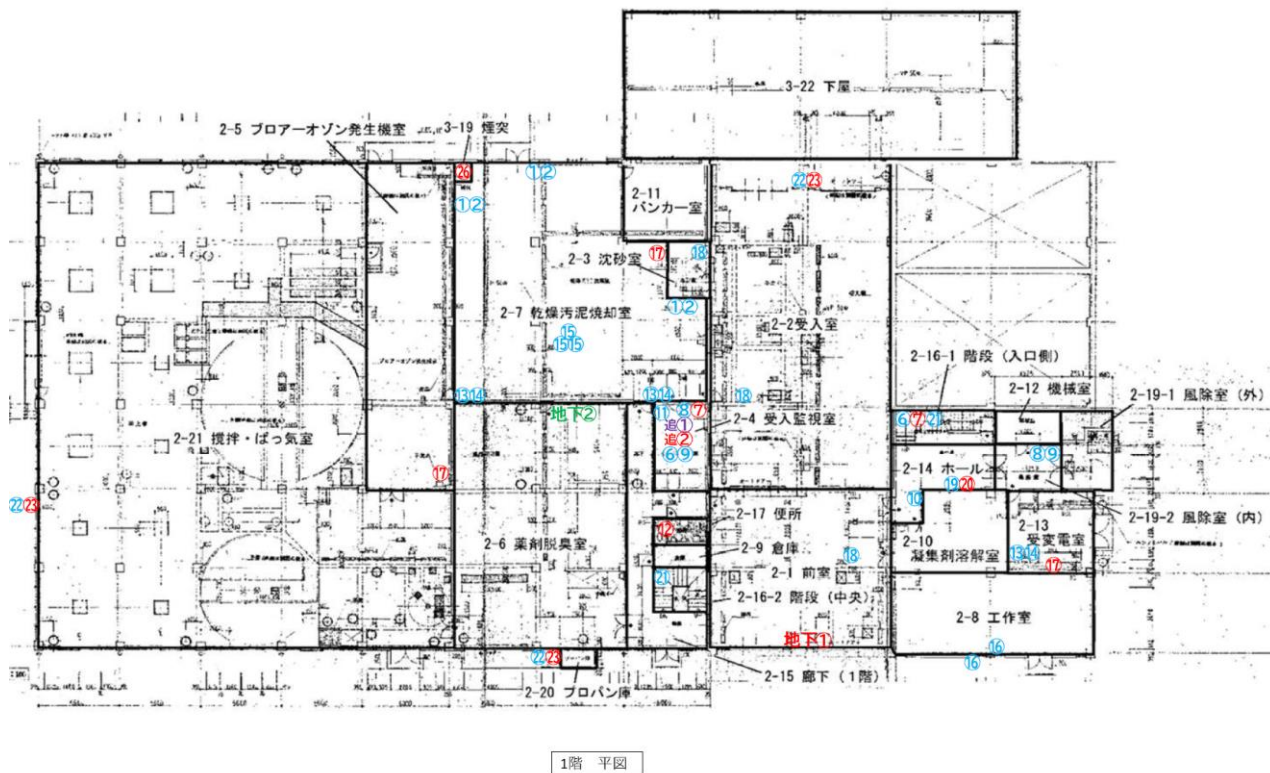
- (1) 煙突解体は、狭隘な空間であり、かつ高所作業となるため、作業員の安全を重視した計画とすること。
- (2) 内部の洗浄後の確認、切断までを管理区域内の作業とする。
- (3) 作業は適切なステージを確保し、区画養生を行うこと。
- (4) 除染・解体作業については、「2. ダイオキシン類汚染箇所解体工事」に準じること。
- (5) 飛散防止対策等、確実に実施すること。

#### 5 アスベスト含有建材除去工事

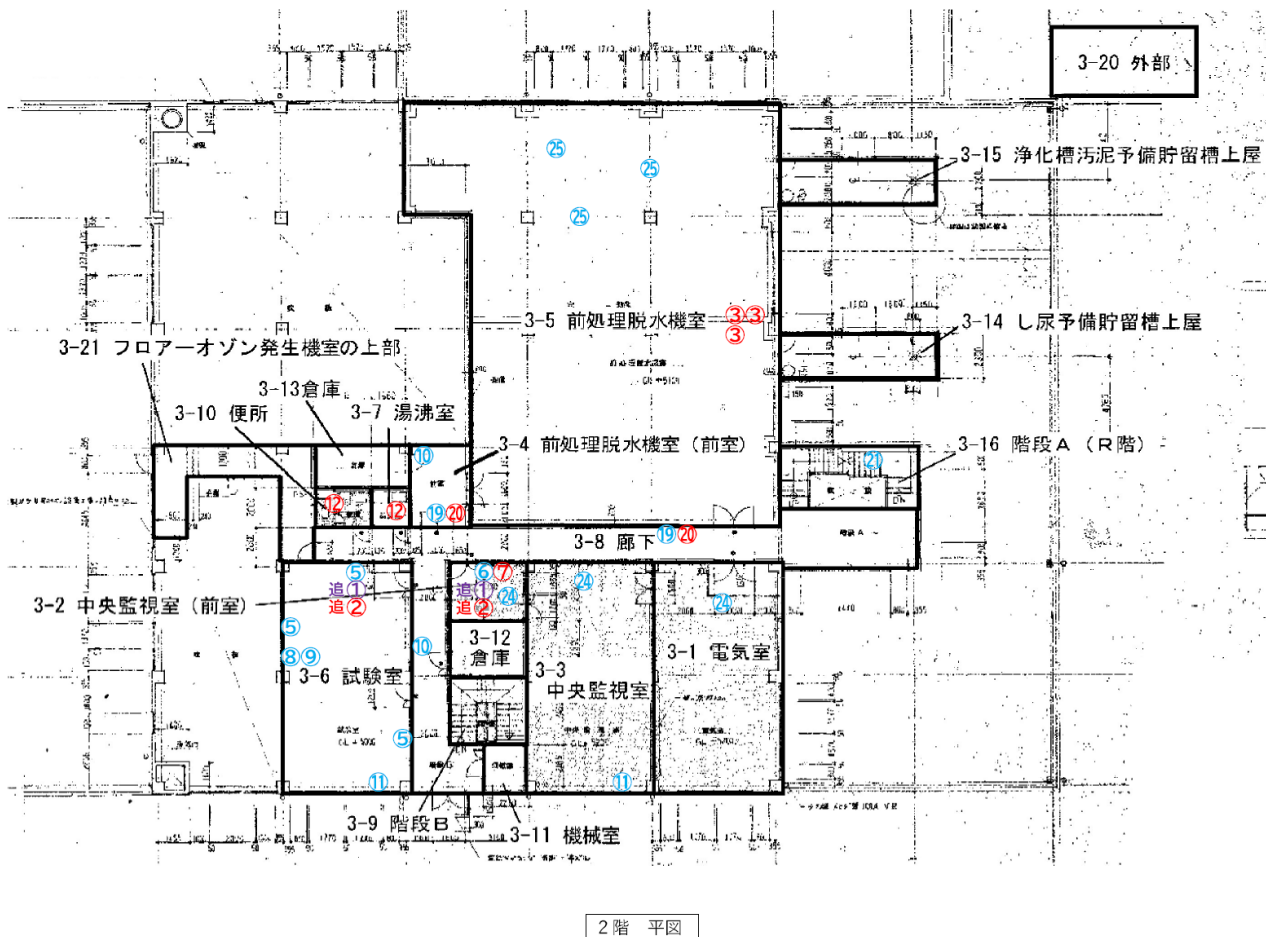
- (1) 解体工事において、事前調査、目視調査、分析等の調査を実施すること。
- (2) アスベスト含有が確認された建材は、「石綿障害予防規則」（平成17年厚生労働省令第21号）、及び建築物等の解体等での作業における労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針に従い、解体撤去作業を実施すること。
- (3) アスベスト分析結果  
監督員で事前分析したアスベスト分析結果（JIS A 1481-1）を以下に示す。



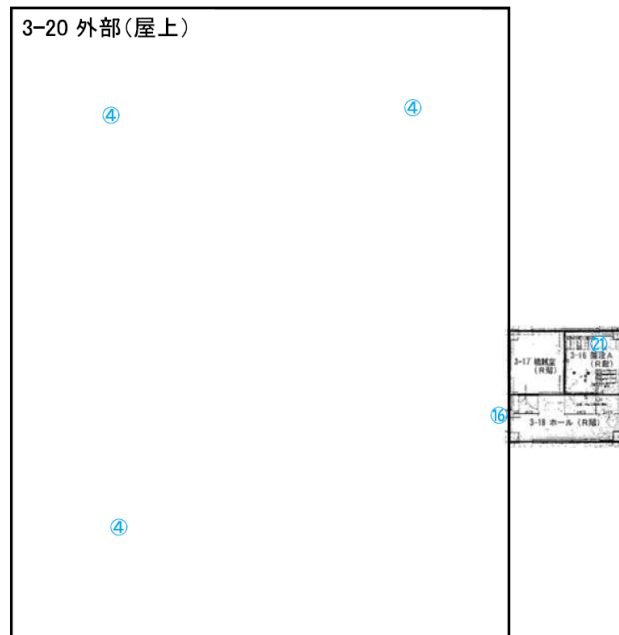
No.	試料名	施設名	採取場所	採取箇所	分析結果
②	無機質浸透性塗布防水タールエポキシ	処理棟地下	1-5-2汚泥濃縮層, 2-6薬剤脱臭室	壁、梁	含有なし
③	無機質浸透性塗布防水	処理棟地下	1-3-2放流ビット, 1-3-3汚過処理水槽, 1-2-5加圧浮上分離槽	壁	含有なし
④	防水モルタル	処理棟地下	1-4-1沈殿槽, 1-4-2凝集沈殿槽	壁	含有なし



No.	試料名	施設名	採取場所	採取箇所	分析結果
地下①	繊維状パッキン	処理棟地下	1-1-1浄化槽汚泥貯留槽	マンホール蓋	トレモライト含有
地下②	無機質浸透性塗布防水タールエポキシ	処理棟地下	1-5-2汚泥濃縮層, 2-6薬剤脱臭室	壁、梁	含有なし
①	アクリリシシ吹付	処理棟1階	2-7乾燥汚泥焼却室	壁	含有なし
②	下地調整材	処理棟1階	2-7乾燥汚泥焼却室	壁	含有なし
⑥	長尺ビニルシート	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 2-16-1階段入り口側 3-2中央監視室(前室)	床	含有なし
⑦	接着剤	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 2-16-1階段入り口側 3-2中央監視室(前室)	床	トレモライト含有
⑧	岩綿吸音板 t=12	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 2-19-2風除室(内) 3-6試験室	天井	含有なし
⑨	石膏ボード t=9	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 2-19-2風除室(内) 3-6試験室	天井	含有なし
⑩	化粧石膏ボード t=9	処理棟1階 処理棟2階	2-14ホール, 3-4前処理脱氷機室(前室), 3-8廊下	天井	含有なし
⑪	ビニルクロス+接着剤	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 3-3中央監視室, 3-6試験室	壁	含有なし
⑫	ケイ酸カルシウム板1種 t=5	処理棟1階 処理棟2階	2-17便所, 3-7湯沸室, 3-10便所	天井	クリンタイト含有
⑬	ケイ酸カルシウム板2種	処理棟1階	2-7乾燥汚泥焼却室, 2-13受変電室	壁ケーブル貫通部	含有なし
⑭	耐火パテ	処理棟1階	2-7乾燥汚泥焼却室, 2-13受変電室	壁ケーブル貫通部	含有なし
⑮	耐火材(キャストブル)	処理棟1階	2-7乾燥汚泥焼却室	炉内	含有なし
⑯	コーキング材	処理棟1階	2-6薬剤脱臭室, 外壁、屋上	窓枠	含有なし
⑰	防水モルタル金ゴテ	処理棟1階	2-5プロアーオゾン発生機室, 2-7乾燥汚泥焼却室, 2-13受変電室	床	トレモライト含有
⑱	床塗材	処理棟1階	2-1前室, 2-2受入室, 2-3沈砂室	床	含有なし
⑲	塗材(VP)	処理棟1階 処理棟2階	2-14ホール, 3-4前処理脱氷機室(前室), 3-8廊下	壁	含有なし
⑳	モルタル	処理棟1階 処理棟2階	2-14ホール, 3-4前処理脱氷機室(前室), 3-8廊下	壁	クリンタイト含有
㉑	パーライト	処理棟1階 処理棟2階	2-16-1階段(入口側), 3-16階段A(R階)	段裏	含有なし
㉒	吹付タイル	処理棟1階	3-20外壁	壁、柱	含有なし
㉓	下地調整材	処理棟1階	3-20外壁	壁、柱	クリンタイト含有
㉔	耐火モルタル	処理棟1階	3-19煙突	灰出口内壁	トレモライト含有
追①	巾木	処理棟	2-4受入監視室, 3-2中央監視室(前室), 3-6試験室	巾木	含有なし
追②	接着剤	処理棟	2-4受入監視室, 3-2中央監視室(前室), 3-6試験室	巾木	クリンタイト含有

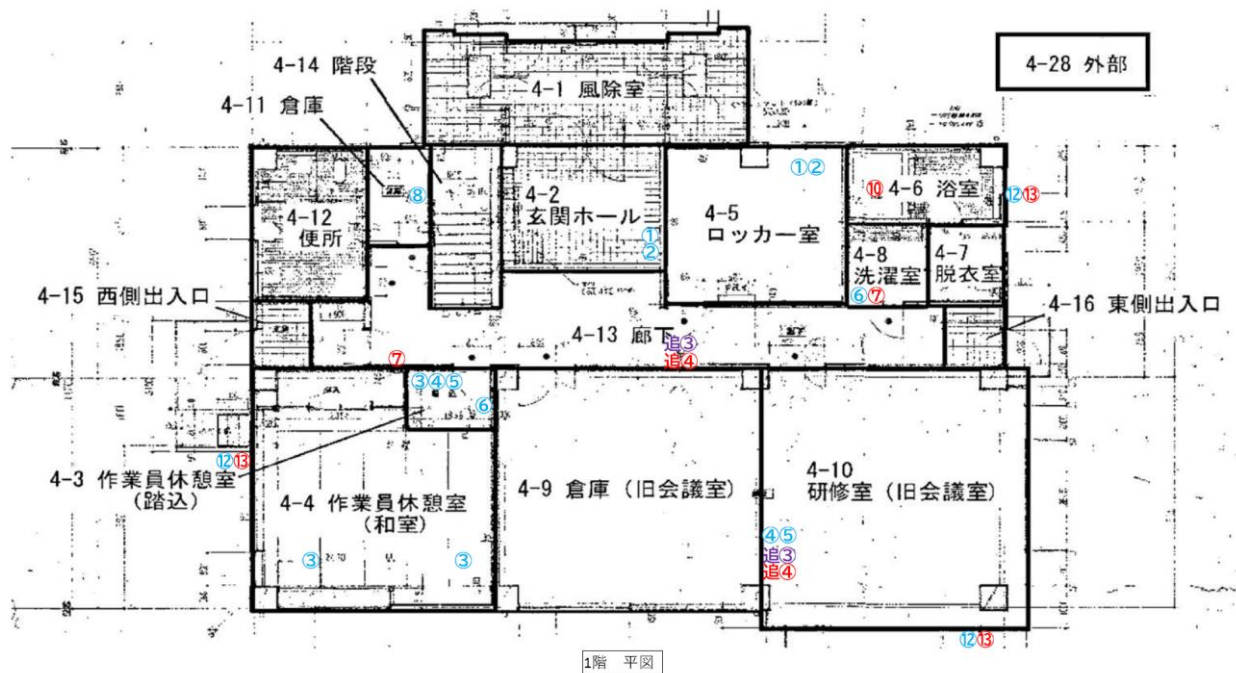


No.	試料名	施設名	採取場所	採取箇所	分析結果
③	アスファルト防水	処理棟2階	3-5前処理脱水機室	床	トレモライト含有
⑤	ウレタン系耐薬品シート	処理棟2階	3-6試験室	床	含有なし
⑥	長尺ビニルシート	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 2-16-1階段入り口側 3-2中央監視室(前室)	床	含有なし
⑦	接着剤	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 2-16-1階段入り口側 3-2中央監視室(前室)	床	トレモライト含有
⑧	岩綿吸音板 t=12	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 2-19-2風除室(内) 3-6試験室	天井	含有なし
⑨	石膏ボード t=9	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 2-19-2風除室(内) 3-6試験室	天井	含有なし
⑩	化粧石膏ボード t=9	処理棟1階 処理棟2階	2-14ホール, 3-4前処理脱水機室(前室), 3-8廊下	天井	含有なし
⑪	ビニルクロス+接着剤	処理棟1階 処理棟2階	2-4受入監視室, 3-3中央監視室, 3-6試験室	壁	含有なし
⑫	ケイ酸カルシウム板1種 t=5	処理棟1階 処理棟2階	2-17便所, 3-7湯沸室, 3-10便所	天井	クリソタイル含有
⑬	塗材(VP)	処理棟1階 処理棟2階	2-14ホール, 3-4前処理脱水機室(前室), 3-8廊下	壁	含有なし
⑭	モルタル	処理棟1階 処理棟2階	2-14ホール, 3-4前処理脱水機室(前室), 3-8廊下	壁	クリソタイル含有
⑮	パーライト	処理棟1階 処理棟2階	2-16-1階段(入口側), 3-16階段A(R階)	段裏	含有なし
⑯	セメント板	処理棟2階	3-1電気室, 3-2中央監視室(前室), 3-3中央監視室	システムフロアー部	含有なし
⑰	ロックウール吹付	処理棟2階	3-5前処理脱水機室	天井, 梁	含有なし
追①	市木	処理棟	2-4受入監視室, 3-2中央監視室(前室), 3-6試験室	市木	含有なし
追②	接着剤	処理棟	2-4受入監視室, 3-2中央監視室(前室), 3-6試験室	市木	クリソタイル含有

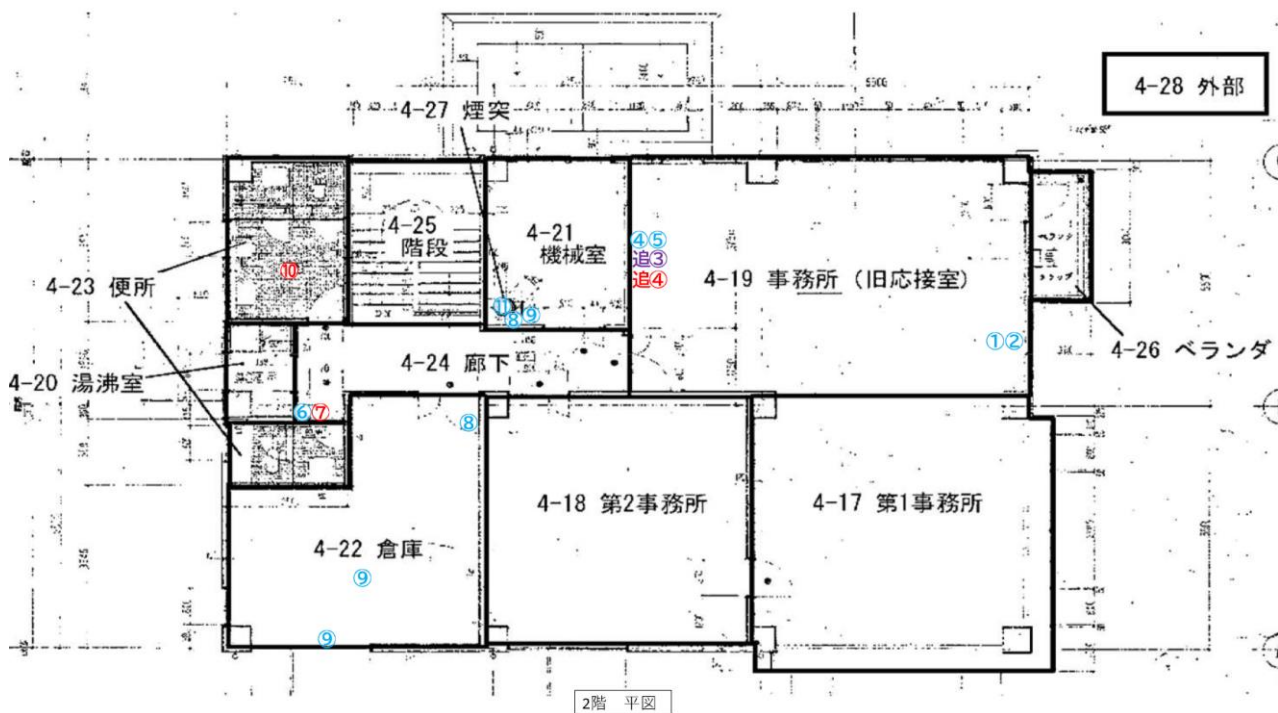


R階 平図

No.	試料名	施設名	採取場所	採取箇所	分析結果
④	アスファルト防水	処理棟屋根	3-20屋上	床	含有なし
⑬	コーキング材	処理棟1階	2-6薬剤脱臭室、外壁、屋上	窓枠	含有なし
⑳	バーライト	処理棟1階 処理棟2階	2-16-1階段（入口側）、3-16階段A（R階）	段裏	含有なし



No.	試料名	施設名	採取場所	採取箇所	分析結果
①	岩綿吸音板 t = 12	管理棟1階 管理棟2階	4-2玄関ホール、4-5ロッカー室、 4-19事務所(旧応接室)	天井	含有なし
②	石膏ボード t = 9	管理棟1階 管理棟2階	4-2玄関ホール、4-5ロッカー室、 4-19事務所(旧応接室)	天井	含有なし
③	杉珪石膏ボード t = 9	管理棟1階	4-3作業員休憩室 (踏込)、4-4作業員休憩室 (和室)	天井	含有なし
④	長尺ビニルシート t = 2	管理棟1階 管理棟2階	4-3作業員休憩室 (踏込)、4-10研修室 (旧会議室)、 4-19事務所(旧応接室)	床	含有なし
⑤	接着剤	管理棟1階 管理棟2階	4-3作業員休憩室 (踏込)、4-10研修室 (旧会議室)、 4-19事務所(旧応接室)	床	含有なし
⑥	ビニルクロス+接着剤	管理棟1階 管理棟2階	4-3作業員休憩室 (踏込)、4-8洗濯室、 4-24廊下	壁	含有なし
⑦	モルタル (下地調整材)	管理棟1階 管理棟2階	4-8洗濯室、4-13廊下、4-24廊下	壁	クリソタイル含有
⑧	モルタル	管理棟1階 管理棟2階	4-11倉庫、4-21機械室 (巾木)、4-22倉庫	床、巾木部	含有なし
⑩	アスファルト防水	管理棟1階 管理棟2階	4-6浴室 浴槽部、 4-23便所	床	クリソタイル、 トレモライト含有
⑫	吹付タイル	管理棟	4-28壁	外壁	含有なし
⑬	下地調整材	管理棟	4-28壁	外壁	クリソタイル含有
追③	巾木	管理棟	4-10研修室 (旧会議室)、4-13廊下、4-19事務所(旧応接室)	巾木	含有なし
追④	接着剤	管理棟	4-10研修室 (旧会議室)、4-13廊下、4-19事務所(旧応接室)	巾木	クリソタイル含有



No.	試料名	施設名	採取場所	採取箇所	分析結果
①	岩綿吸音板 t=12	管理棟1階 管理棟2階	4-2玄関ホール、4-5ロッカー室、 4-19事務所(旧応接室)	天井	含有なし
②	石膏ボード t=9	管理棟1階 管理棟2階	4-2玄関ホール、4-5ロッカー室、 4-19事務所(旧応接室)	天井	含有なし
④	長尺ビニルシート t=2	管理棟1階 管理棟2階	4-3作業員休憩室(踏込)、4-10研修室(旧会議室)、 4-19事務所(旧応接室)	床	含有なし
⑤	接着剤	管理棟1階 管理棟2階	4-3作業員休憩室(踏込)、4-10研修室(旧会議室)、 4-19事務所(旧応接室)	床	含有なし
⑥	ビニルクロス+接着剤	管理棟1階 管理棟2階	4-3作業員休憩室(踏込)、4-8洗濯室、 4-24廊下	壁	含有なし
⑦	モルタル(下地調整材)	管理棟1階 管理棟2階	4-8洗濯室、4-13廊下、4-24廊下	壁	クリソタイル含有
⑧	モルタル	管理棟1階 管理棟2階	4-11倉庫、4-21機械室(巾木)、4-22倉庫	床、巾木部	含有なし
⑨	アクリルリシン吹付+木毛板	管理棟2階	4-21機械室、4-22倉庫	天井	含有なし
⑩	アスファルト防水	管理棟1階 管理棟2階	4-6浴室 浴槽部、 4-23便所	床	クリソタイル、 トレモライト含有
⑪	耐火モルタル	管理棟2階	4-27煙突	灰出口内壁	含有なし
追③	巾木	管理棟	4-10研修室(旧会議室)、4-13廊下、4-19事務所(旧応接室)	巾木	含有なし
追④	接着剤	管理棟	4-10研修室(旧会議室)、4-13廊下、4-19事務所(旧応接室)	巾木	クリソタイル含有

- (4) 煙突のライニング材はカポスタック（レベル2）であり本工事で適正に撤去・処分すること。
- (5) 繊維状パッキン、アスファルト防水、塩ビ床接着剤、ケイ酸カルシウム板、防水モルタル、モルタル、下地調整材、化学分析台（レベル3）を確認している。本工事で適正に撤去・処分すること。
- (6) 表にないモルタル仕上げ・モルタル下地調整は「8. 仕上表 数量積算表」でアスベスト含有の“みなし”として積算している。みなし項目のモルタルについて適宜分析を実施し、使用数量を把握し報告すること。
- (7) アスベスト含有建材において、飛散性を有する廃石綿等の処理については、廃棄物処理法に基づき、特別管理産業廃棄物として収集、運搬、処分等の基準に従い適正に処理すること。

- (8) 特別管理産業廃棄物に該当しない非飛散性の廃石綿についても、廃棄物処理法、及び「非飛散性アスベスト廃棄物の適正処理について」（平成17年3月30日付け環廃産発第050330010号）」の別添「非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従い、適正に処理をすること。

## 6 機械・電気計装設備解体工事

- (1) 工事範囲内にある全ての機械設備、電気計装設備、基礎、構築物を解体撤去すること。  
(2) 解体した金属類は、可能な限り有価物として処分すること。

## 7 建築物・構築物解体工事

- (1) 工事範囲内の全ての建築物、構築物等を解体撤去すること。  
(2) 解体廃棄物は、廃棄物処理法、建設リサイクル法、及び資源の有効な利用の促進に関する法律等に基づき分別すること。  
(3) 建築設備、機械設備で使用されているフロン類の大気中への放出を抑制するため、フロン回収・破壊法に従い適正に処理すること。  
(4) 残置物は全て本工事で撤去、処分すること。

## 8 外構等他付帯施設解体工事

- (1) 解体廃棄物は、廃棄物処理法、建設リサイクル法、及び資源の有効な利用の促進に関する法律等に基づき分別すること。  
(2) 樹木等は無理のない範囲での伐採とすること。

## 9 発生材仮置場及び保管方法

発生材は、廃棄物処理法等の規定に基づき、適正に保管すること。

- (1) 非汚染解体発生材置場（除染が完了した金属類を含む）  
解体発生材は、種別ごとに仮置場を設置し、飛散等がないようにすること。  
(2) 汚染物解体発生材置場（煉瓦、飛灰、汚泥、マスク、フィルター等）  
(ア) 汚染物は、搬出するまで区画養生された区域で適正に保管すること。  
(イ) 残留灰、汚泥、残留水等は、各々密閉容器に入れ分別保管すること。  
(ウ) 使用した防護服、手袋、その他のものは、密閉容器に入れ保管すること。  
(3) PCB 汚染物  
絶縁油を使用した変圧器×2、コンデンサ×1、安定器×6、コンデンサ×6について PCB 含有の機器は無かった。機器の分析結果を提供するので適正に処分すること。

## 10 発生材処分

- (1) 発生材の処分方法

- (ア) 解体工事により発生した鉄筋コンクリートは鉄筋とコンクリートに分別し、鉄筋は有価物として処分する。コンクリートは場外にて適正に処分すること。
- (イ) 固形物において、付着物のダイオキシン類含有量及び重金属類等の溶出量がばいじん等に係る有害物質の基準を超えている場合は、特別管理産業廃棄物として扱うこと。なお、耐火煉瓦などが基準を満たさない場合は再度洗浄することを原則とするが、特別管理産業廃棄物処理施設に搬出する場合は監督員と協議すること。
- (ウ) 発生材におけるダイオキシン類及び有害物質等の測定は、特定計量証明事業者及び計量証明事業者の登録を有している分析機関において、適正な精度管理の下で公定法等により行うこと。
- (エ) 解体に伴い発生した廃棄物は、種類に応じて分別し、建設リサイクル法及び「資源の有効な利用の促進に関する法律」、その他関係法令に従い、可能な限り再利用・再生利用・再資源化に努めるものとする。
- (オ) 建設副産物処理に先立ち、「建設副産物処理承認申請書」により監督員の確認を受けること。
- (カ) 汚染が除去された廃棄物であっても運搬車輛からの落下や飛散防止のため、必ずシートを掛けて運搬すること。
- (キ) 建設廃棄物の処分にあたり、排出事業者（受注者）は、処分業者と建設副産物処理委託契約を締結し、建設廃棄物処理委託契約書（環境省作成または建設三団体作成様式）を監督員に提示するとともに、同契約書の写しを提出すること。
- (ク) 収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別途、収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結すること。
- (ケ) 有価物の処分については、建設副産物処理調書、受入伝票、処分量がわかる領収書等を提示し、監督員に確認を受けること。
- (コ) 建設廃棄物については、建設廃棄物処理マニフェストの写しを監督員へ提出すること。
- (サ) 薬品、機械油等は、先に抜き取り適正に処分すること。

## 1 1 調査・測定・分析等

- (1) 公定分析は、国が行う精度管理指針等に基づき、以下の全ての資格を持つ機関において適正な精度管理の下で行うこと。
- ・ 認定特定計量事業者（MLAP）
  - ・ 計量証明事業登録
  - ・ 環境省の受注資格審査合格機関
  - ・ 作業環境測定機関登録
- (2) 作業環境調査および除染確認のためのダイオキシン類測定を表5に従い行うこと。
- (3) アスベスト除去作業中、及び作業後において、アスベスト粉じん濃度測定をすること。

(4) 工事期間中は、騒音・振動測定を実施すること。なお、測定は自動測定器により連続測定とする。

(5) 周辺環境調査

除染・解体作業中は、隔離エリア外への汚染物の排出を監視、確認すること。

(6) 事前調査結果の開示

ダイオキシン類等の事前調査結果は、作業従事者等本工事の関係者に説明し、内容を記載した書面を配布するとともに、作業場の見やすい場所に表示すること。また、分析結果は幅広く開示すること。開示する範囲は監督員との協議により定めるものとする。

なお、サンプリング調査の結果を解体作業マニュアルの記録様式「汚染物サンプリング調査記録」により記録すること。

表 4 作業環境測定

測定位置	解体作業 開始前 ※1	除染 作業中※2	除染後 解体前※2	管理区域 開放前※3
① 処理棟 燃焼室	○	○	○	○
その他の管理区域	上記のほかに管理区域を設定する場合は実施すること			

※1 空气中 DXN 類（ガス状、粒子状分離分析） 並行測定

※2 空气中 DXN 類、並行測定

※3 空气中 DXN 類

表 5 粉じん測定（デジタル粉じん計）

推定ダイオキシン類濃度により適正に管理すること。管理値を以下の表に示す。

測定位置	測定時期		推定ダイオキシン類濃度管理値
	午前	午後	
換気集じん装置の排気口	1 回以上	1 回以上	0.6Pg-TEQ/m <sup>3</sup> 以下
敷地境界	1 回以上	1 回以上	0.6Pg-TEQ/m <sup>3</sup> 以下
各管理区域内	1 回以上	1 回以上	解体中は 2.5Pg-TEQ/m <sup>3</sup> 未満

表 6 土壌測定（モニタリング土砂）

測定時期	測定位置		分析項目/検体数
			ダイオキシン類、水銀、カドミウム、鉛、六価クロム、ひ素、セレン
工事着工直前	敷地境界付近	4 地点	1 検体（4 箇所）※
工事完了後	敷地境界付近	4 地点	4 検体（4 箇所）

※工事着工直前の分析検体数は 1 とし、モニタリング土砂を 4 カ所に設置するものとする。

表 7 環境大気ダイオキシン類等の測定

測定時期	測定位置	分析項目
工事着工直前	4 地点	ダイオキシン類
除染中	4 地点	ダイオキシン類
解体工事中	4 地点	ダイオキシン類
工事完了後	4 地点	ダイオキシン類

表 8 換気集じん装置出口の排気測定（ダイオキシン類）

測定位置 (管理区域の換気集じん装置出口)	ピーク時に測定 (除染作業中または解体中)	方法
① 処理棟	○	公定法による

その他の管理区域	上記のほかに管理区域を設定する場合は実施すること	
----------	--------------------------	--

表 9 処分廃棄物

処理物	分析項目	
	ダイオキシン類、重金属類、 1,4-ジオキサン	放射性ヨウ素、セシウム
コンクリート	○	—
燃え殻	○	○
ばいじん	○	○
汚泥	○	○
洗浄水	○	○
分析検体数	5 検体	4 検体

※工事の遂行上必要と考えられる分析については、受注者が適宜計画して実施すること。  
 ※その他、処分場からの受入条件が生じる場合、受注者の負担において、それに準じた試験項目を追加実施すると共に、その他の条件についても実施すること。

#### (7) 家屋調査

付近見取り図の範囲で示す 2 件（5 棟）及び塀等の家屋調査を工事前・工事後について行う。

## 第6章 安全施設工事

工事完了図面を参考にして、必要となる調査・設計・申請届出を行い、施工すること。

- (1) 境界支柱設置は最大間隔を5 mとするとともに、変化点に設けることとする。支柱には安全ネット（高さ1 m）を設置し工事区画を明確に分けることとする。
- (2) 処理棟階段吹抜け部の処理は、階段等の吹抜けからの転落防止のために合板等を設ける。

## 第7章 その他

- (1) 事現場の地元立会について、「地元説明会と現場工事着手前」、「工事中」、「工事後」の3回を行うものとする。地元立会用の資料作成は監督員と協議し必要に応じて受注者が作成する。

その他、周辺住民などから工事の説明を求められた場合は、早急に対応出来るよう連絡先を明確にし、誠意をもって対応すること。

- (2) 工場棟屋上の三角点指標について。

撤去し、市に渡すこと。

- (3) 工事範囲内における残置物は全て本工事で撤去、処分すること。

工事で処分することができない物品等がある場合は監督員と協議すること。

- (4) 工事関係車両等による工事現場周辺道路汚損防止に努め、汚損箇所は遅滞なく、補修清掃を行うこと。

- (5) 本工事範囲外の部分を汚損した場合は、受注者の責任において速やかに原型に復旧すること。

- (6) 工事期間中、災害、又は公害が発生した場合は、速やかに適切な処置をとり、直ちにその原因、経過、被害の状況等について口頭及び文書で監督員に報告すること。

- (7) 受注者は、第三者に対する事故等に対して、自己の負担にて保険に付し、その写しを監督員に提出すること。

- (8) 解体等に使用する建設機械は、低騒音型のものとし、その他使用する機械器具は、騒音、振動及び塵埃等の発生が少なく安全性の高いものを選定し、周辺に対する影響をなるべく抑えること。

- (9) 受注者は、契約後直ちに工事实績情報システム（CORINS）に登録し、「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出すること。

- (10) 受注者は建設副産物情報交換システム（COBRIS）に登録すること。